

今後の自動運転移動サービスの実証等について

参考資料 1
(官民協議会 第6回資料)

	2017	2018	2019	2020
	<p>【案件を進める】</p> <p>A →</p> <p>B →</p> <p>C →</p> <p>実証で得られたデータを他実証に活かす</p>	<p>高度化 →</p> <p>高度化 →</p> <p>2020実用化を目指して意欲のある事業者を巻き込む</p> <p>-</p>	<p>2020へチャレンジ?</p> <p>見極めが必要か</p>	
		<p>【案件発掘】</p> <p>・2020へチャレンジしていく所を掘り起こす</p> <p>新規 →</p>		<p>✓ オールドニュータウン</p> <p>✓ 東京オリパラ(臨海部)</p>
		<p>2020年(2025年)へ向けた新たな取り組み</p> <p>✓ 中規模都市パターン(MaaS、都市交通の最適化)</p> <p>✓ 中山間地域</p>		

事業モデルのイメージ①

参考資料
(官民協議会 第6回資料)

観光移動型		モデルのイメージ	<input type="checkbox"/> 観光事業者等が自動走行に係るコストを負担し、観光客がホテルや駅等から観光スポットまで移動することにより、地域全体にお金が落ちるモデル →メリットが明確であるため、比較的にコストを回収しやすい
実証実施場所	沖縄 北谷		

どこで	実施主体	交通ニーズ	公道/閉鎖空間
中山間地域	自治体	旅行者	公道
観光地	運行事業者	住民	閉鎖空間
バス・タクシー路線	運送事業者	住民(高齢者)	
都市	ホテル業	会社員	自動運転車
閉鎖空間	流通業(スーパー)	従業員	Easy Mile
廃線	サービス業(レジャー)	学生	Navya
オンデマンド	ショッピングセンター業	子ども	エスティマ(改)
	大学・企業		ヤマハ(カート)
	自動車メーカー		ポンチョ

事業モデルのイメージ②

参考資料
(官民協議会 第6回資料)

中山間地域型		モデルのイメージ	<p>□ 地方公共団体等が地域活性化の観点からコストを負担し、住民が一定の拠点から病院等まで移動するだけでなく、高齢者の見守りや買い物支援や特産品運搬等の政策ニーズを満たすモデル。 →持続可能性を持たせるためには、他サービスとの組み合わせによるニーズが鍵</p>
実証実施場所	道の駅、輪島		

どこで	実施主体	交通ニーズ	公道/閉鎖空間
中山間地域	自治体	旅行者	公道
観光地	運行事業者	住民	閉鎖空間
バス・タクシー路線	運送事業者	住民(高齢者)	閉鎖空間/一部公道
都市	ホテル業	会社員	自動運転車
閉鎖空間	流通業(スーパー)	従業員	Easy Mile
廃線	サービス業(レジャー)	学生	Navya
オンデマンド	ショッピングセンター業	子ども	エスティマ(改)
	大学・企業		ヤマハ(カート)
	自動車メーカー		ポンチョ

事業モデルのイメージ③

参考資料
(官民協議会 第6回資料)

敷地内移動型		モデルのイメージ	□ 空港や大学や公園やニュータウン等の敷地内において、広い敷地内で従業員/学生等が円滑に移動するため、敷地管理者等がコストを負担するモデル →敷地管理者の判断で実施しやすい。
実証実施場所	企業敷地内、空港、大学など		

どこで	実施主体	交通ニーズ	公道/閉鎖空間
中山間地域	自治体	旅行客	公道
観光地	運行事業者	住民	閉鎖空間
バス・タクシー路線	運送事業者	住民(高齢者)	
都市	ホテル業	会社員	自動運転車
閉鎖空間	流通業(スーパー)	従業員	Easy Mile
廃線	サービス業(レジャー)	学生	Navya
オンデマンド	ショッピングセンター業	子ども	エスティマ(改)
	大学・企業		ヤマハ(カート)
	自動車メーカー		ポンチョ

事業モデルのイメージ④

参考資料
(官民協議会 第6回資料)

既存バス自動化型		モデルのイメージ	<input type="checkbox"/> 既存のバス運行/タクシーを自動化し、既存の交通事業者が顧客からの料金収入で回すモデル →既存の交通手段を上回るコスト削減効果が鍵。
実証実施場所	沖縄 宜野湾市、日立		

どこで	実施主体	交通ニーズ	公道/閉鎖空間
中山間地域	自治体	旅行者	公道
観光地	運行事業者	住民	閉鎖空間
バス・タクシー路線	運送事業者	住民(高齢者)	
都市	ホテル業	会社員	自動運転車
閉鎖空間	流通業(スーパー)	従業員	Easy Mile
廃線	サービス業(レジャー)	学生	Navya
オンデマンド	ショッピングセンター業	子ども	エスティマ(改)
	大学・企業		ヤマハ(カート)
	自動車メーカー		ポンチョ

実証モデルのマトリックス (案)

参考資料
(官民協議会 第6回資料)

■ ……2017年実証

